

金融市場NOW

# 英国 先進国で唯一の景気後退局面入りの兆候

## OECD景気先行指数が英国に先進国唯一の景気後退入りの兆候を示す

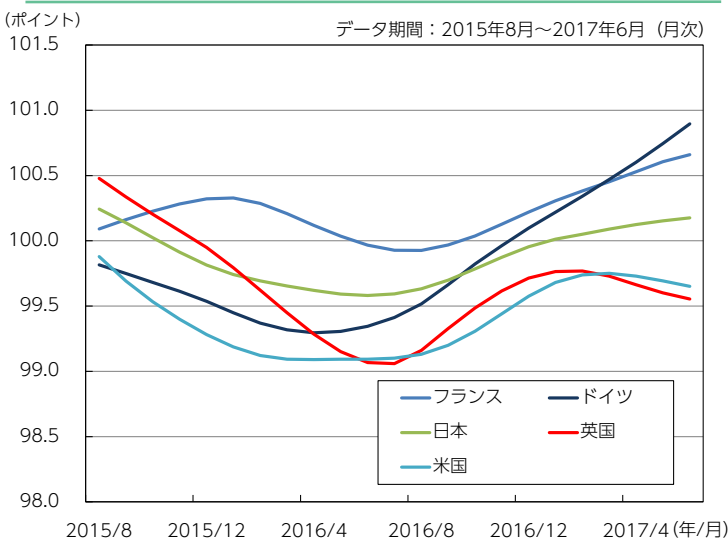
- ▶ 今後6ヵ月程度の経済活動を示すOECD（経済協力開発機構）景気先行指数において英国は先進国唯一の景気後退入りの兆候が示された。英国の4～6月期のGDPは「低空飛行」が続いている。
- ▶ 7月20日に終了した第2回EU（欧州連合）離脱交渉では、今後はまず両域内の市民の権利保護、離脱に伴う「清算金」に加え、アイルランドとの国境問題も協議することに決定。

8月8日に今後6ヵ月程度の経済活動を示すOECD景気先行指数が発表されました。日本、米国などは「安定的な景気拡大傾向」、フランス、ドイツなどは「加速的な成長による景気拡大傾向」と示される一方、英国は先進国で唯一「景気後退局面入りの兆候」が示されました（図表1）。当指数は世界各国の経済指標などをもとに景気動向の先行きや転換点を示す指数として算出されています。英国は7月に発表された4～6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が前期比+0.3%と、+0.7%だった昨年10～12月や前年同期（+0.6%）と比較すると減速傾向にあるようです。政権基盤の不安定化によるEU離脱交渉の不透明感などが実体経済へ影響を及ぼしつつあるようです。

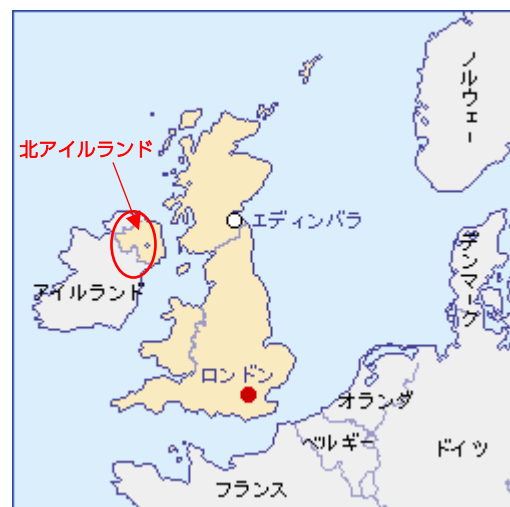
7月20日に終了した第2回EU離脱交渉では、交渉を2段階で進めることに同意し第1段階として10月のEU首脳会議までに、『① 両域内の市民の権利保護』、『② 離脱に伴う「清算金」』に加え、『③ アイルランドとの国境問題』の完了を目指すことが決まりました。

『③ アイルランドの国境問題』についてですが、離脱後、北アイルランド（英国）とアイルランド（EU圏）は唯一の地続きの国境となります（図表2）。歴史的な背景からも経済的な結びつきが強く、アイルランドで製造した飲料を北アイルランドで加工し、再度アイルランドで保管するなど、自由な人と物の移動により成り立っている産業もあり、英国とアイルランド間では約40万人の雇用と年間約600億ユーロが産業により産み出されているといわれます。連立与党である北アイルランド民主統一党（DUP）は自由な人と物の移動の維持を求めています。保守党のEU離脱方針は国境管理による移民の制限を念頭に置いており、政治面で複雑なかじ取りを迫られる中、景気減速の兆候は今後の政策に影響を及ぼすことも想定されます。

図表1：OECD景気先行指数の推移



図表2：英国とアイルランドの国境



出所：図表1はOECD、図表2は外務省HPのデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会